

(13) 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
- 2 目 的 食肉処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立許可年月日
平成4年2月13日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会設立登記年月日
平成4年2月21日)
- 5 基本財産 680,000,000円
出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
その他 80,000,000円
- 6 役員等 評議員 5人 理事 7人 監事 2人
評議員 井上 約 (鳥取県生活協同組合代表理事理事長)
" 望月 進 (一般社団法人鳥取県食品衛生協会会長)
" 河本 順子 (元公益社団法人鳥取県栄養士会理事)
" 竹本 佐代子 (鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 福井 晃 (元鳥取県農業協同組合中央会参事)
理事長 高島 一昭 (公益社団法人鳥取県獣医師会会長)
副理事長 伊藤 壽啓 (国立大学法人鳥取大学農学部教授)
常務理事 長谷岡 淳一 (公益財団法人鳥取県食鳥肉衛生協会事務局長)
理事 野津 あきこ (学校法人藤田学院鳥取短期大学生活学科食物栄養専攻教授)

理 事 山 田 恭 子 (元鳥取県食生活改善推進員連絡協議会
副会長)

〃 木 下 尚 (公益財団法人鳥取県学校給食会理事長)

〃 田 中 将 (鳥取県生活環境部くらしの安心局くらしの安心推進課長)

監 事 川 口 剛 敏 (元山陰食鶏株式会社取締役常務)

〃 小 畑 正 一 (公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター常務理事)

7 職 員 9人 (うち県退職職員 7人)

8 事 務 所 西伯郡大山町小竹1291番地7

令和3年度事業実施状況

食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため、以下の事業を行った。

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久おいしい鶏株式会社	9, 946, 333羽
名和食鶏有限公司	707, 942羽
株式会社大山どり	9, 511, 224羽
計	20, 165, 499羽

2 広報啓発事業

- (1) 一般消費者を対象に、食鳥肉の安全性を確保するために実施している食鳥検査の方法及び食鳥肉の処理工程を内容とするDVDを関係者等に配布、普及啓発を図った。
- (2) 食鳥検査の分析結果を基に専門的検討を加えて各処理場を通じて食鳥生産者に還元し、生産技術の向上と併せて食鳥肉の衛生的生産意識の高揚を図ることに努めた。
- (3) ブロイラーの生産及び処理における衛生状況の向上に資するため、機関紙「食鳥検査だよりNo. 36」を発刊した。本号では「鶏肉の栄養」と題して、野津あきこ鳥取短期大学生活学科食物栄養専攻教授（当協会理事）から寄稿いただいた。また、日本海新聞及び公益社団法人鳥取県栄養士会の機関紙「栄養とっとり」に事業広告を掲載して食鳥検査事業に係る啓発に努めた。
- (4) 各食鳥処理場において、食鳥衛生管理者（食鳥処理業務従事者を含む。）を対象に昼休みや休憩時間にミニ研修会を開催し、食鳥に係る疾病診断技術及び鳥インフルエンザ等の鶏の疾病に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。
- (5) より多くの県民に当協会の業務内容や食鳥検査の意義についての理解を深めるため、随時ホームページを更新した。また、鳥取大学農学部獣医学科学生実習をはじめ食品衛生を履修する高等学校の実習時に併せて食鳥検査事業の目的や意義等について啓発パンフレットの配布や講演を行った。

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,340,476	3,218,000	122,476
県債受取利息収入	3,338,876	3,210,000	128,876
定期預金受取利息収入	1,600	8,000	△ 6,400
事業収益	66,994,979	64,630,396	2,364,583
検査手数料収入	66,994,979	64,630,396	2,364,583
雑収益	12,029	19,700	△ 7,671
受取利息収入	2,129	2,600	△ 471
雑収入	9,900	17,100	△ 7,200
経常収益計	70,347,484	67,868,096	2,479,388
(2) 経常費用			
事業費	67,617,565	65,125,403	2,492,162
人件費	61,959,303	59,072,416	2,886,887
給与	37,481,628	34,819,621	2,662,007
賃金	14,863,564	14,839,585	23,979
退職給付費用	173,438	170,179	3,259
福利厚生費	6,575,673	6,320,031	255,642
賞与引当金繰入額	2,865,000	2,923,000	△ 58,000
事務費	5,658,262	6,052,987	△ 394,725
旅費交通費	147,470	138,830	8,640
通信運搬費	765,330	684,858	80,472
減価償却費	414,026	731,174	△ 317,148
消耗什器備品費	192,432	69,795	122,637
消耗品費	746,863	644,731	102,132
修繕費	42,900	0	42,900
印刷製本費	128,370	299,090	△ 170,720
燃料費	7,288	3,762	3,526
光熱水費	23,474	21,675	1,799
賃借料	598,694	598,694	0
食糧費	1,306	835	471
支払手数料	1,357,885	1,357,995	△ 110
役務費	631,730	1,007,490	△ 375,760
公課負担金	2,300	1,700	600
負担金	10,000	50,000	△ 40,000
雑費	139,194	210,358	△ 71,164
広告宣伝費	449,000	232,000	217,000
管理費	1,888,933	2,112,296	△ 223,363
人件費	1,715,131	1,896,924	△ 181,793
役員報酬	754,800	938,400	△ 183,600
給与	753,438	753,467	△ 29
退職給付費用	15,082	14,798	284
福利厚生費	125,811	123,259	2,552
賞与引当金繰入額	66,000	67,000	△ 1,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	96,945	123,015	△ 26,070
事務費	76,857	92,357	△ 15,500
旅費交通費	26,225	43,625	△ 17,400
通信運搬費	4,000	4,000	0
消耗品費	8,000	8,000	0
賃借料	36,732	36,732	0
公課負担金	1,900	0	1,900
経常費用計	69,506,498	67,237,699	2,268,799
評価損益等調整前当期経常増減額	840,986	630,397	210,589
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	840,986	630,397	210,589
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	840,986	630,397	210,589
一般正味財産期首残高	59,294,318	58,663,921	630,397
一般正味財産期末残高	60,135,304	59,294,318	840,986
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	740,135,304	739,294,318	840,986

正味財産増減計算書内訳表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,003,476	2,337,000		3,340,476
県債受取利息収入	1,001,876	2,337,000		3,338,876
定期預金受取利息収入	1,600	0		1,600
事業収益	66,994,979	0		66,994,979
検査手数料収入	66,994,979	0		66,994,979
事業収益	12,029	0		12,029
受取利息収入	2,129	0		2,129
雑収入	9,900	0		9,900
経常収益計	68,010,484	2,337,000		70,347,484
(2) 経常費用				
事業費	67,617,565	0		67,617,565
人件費	61,959,303	0		61,959,303
給与	37,481,628	0		37,481,628
賃金	14,863,564	0		14,863,564
退職給付費用	173,438	0		173,438
福利厚生費	6,575,673	0		6,575,673
賞与引当金繰入額	2,865,000	0		2,865,000
事務費	5,658,262	0		5,658,262
旅費交通費	147,470	0		147,470
通信運搬費	765,330	0		765,330
減価償却費	414,026	0		414,026
消耗什器備品費	192,432	0		192,432
消耗品費	746,863	0		746,863
修繕費	42,900	0		42,900
印刷製本費	128,370	0		128,370
燃料費	7,288	0		7,288
光熱水費	23,474	0		23,474
賃借料	598,694	0		598,694
食糧費	1,306	0		1,306
支払手数料	1,357,885	0		1,357,885
役務費	631,730	0		631,730
公課負担金	2,300	0		2,300

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
負担金	10,000	0		10,000
雑費	139,194	0		139,194
広告宣伝費	449,000	0		449,000
管理費	0	1,888,933		1,888,933
人件費	0	1,715,131		1,715,131
役員報酬	0	754,800		754,800
給与	0	753,438		753,438
退職給付費用	0	15,082		15,082
福利厚生費	0	125,811		125,811
賞与引当金繰入額	0	66,000		66,000
会議費	0	96,945		96,945
事務費	0	76,857		76,857
旅費交通費	0	26,225		26,225
通信運搬費	0	4,000		4,000
消耗品費	0	8,000		8,000
賃借料	0	36,732		36,732
公課負担金	0	1,900		1,900
経常費用計	67,617,565	1,888,933		69,506,498
評価損益等調整前当期経常増減額	392,919	448,067		840,986
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	392,919	448,067		840,986
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	392,919	448,067		840,986
一般正味財産期首残高	57,399,133	1,895,185		59,294,318
一般正味財産期末残高	57,792,052	2,343,252		60,135,304
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	680,000,000	0		680,000,000
指定正味財産期末残高	680,000,000	0		680,000,000
III 正味財産期末残高	737,792,052	2,343,252		740,135,304

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,164,998	39,333,998	3,831,000
未収金	5,975,432	5,635,065	340,367
前払金	0	5,000	△ 5,000
流動資産合計	49,140,430	44,974,063	4,166,367
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(県債)	300,000,000	600,000,000	△ 300,000,000
定期預金	380,000,000	80,000,000	300,000,000
基本財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,046,104	2,857,584	188,520
特定費用準備資金	13,598,055	16,629,055	△ 3,031,000
特定資産合計	16,644,159	19,486,639	△ 2,842,480
(3) その他固定資産			
什器備品	1,733,935	2,147,961	△ 414,026
電話加入権	288,000	288,000	0
ソフトウェア	45,230	45,230	0
その他固定資産合計	2,067,165	2,481,191	△ 414,026
固定資産合計	698,711,324	701,967,830	△ 3,256,506
資産合計	747,851,754	746,941,893	909,861
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,478,404	1,550,366	△ 71,962
預り金	260,942	249,625	11,317
賞与引当金	2,931,000	2,990,000	△ 59,000
流動負債合計	4,670,346	4,789,991	△ 119,645
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,046,104	2,857,584	188,520
固定負債合計	3,046,104	2,857,584	188,520
負債合計	7,716,450	7,647,575	68,875
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(680,000,000)	(680,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(13,598,055)	(16,629,055)	(△3,031,000)
正味財産合計	740,135,304	739,294,318	840,986
負債及び正味財産合計	747,851,754	746,941,893	909,861

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券（県債）	600,000,000	0	300,000,000	300,000,000
定期預金	80,000,000	300,000,000	0	380,000,000
小 計	680,000,000	300,000,000	300,000,000	680,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,857,584	188,520	0	3,046,104
特定費用準備資金	16,629,055	2,500,000	5,531,000	13,598,055
小 計	19,486,639	2,688,520	5,531,000	16,644,159
合 計	699,486,639	302,688,520	305,531,000	696,644,159

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券（県債）	300,000,000	(300,000,000)	0	0
定期預金	380,000,000	(380,000,000)	0	0
小 計	680,000,000	(680,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,046,104	0	0	(3,046,104)
特定費用準備資金	13,598,055	0	(13,598,055)	0
小 計	16,644,159	0	(13,598,055)	(3,046,104)
合 計	696,644,159	(680,000,000)	(13,598,055)	(3,046,104)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,594,556	5,860,621	1,733,935
ソフトウェア	452,304	407,074	45,230

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
鳥取県債(平成28年度第13号債)	300,000,000	300,000,000	0
合 計	300,000,000	300,000,000	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金	普通預金 山陰合同銀行 名和支店	運転資金として	43,164,998		
	未収金		※ 3月分検査手数料等	5,975,432		
流動資産合計				49,140,430		
(固定資産)	基本財産	定期預金		380,000,000		
		定期預金(指定)	山陰合同銀行 名和支店 鳥取銀行名和支店	公益目的保有財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	364,000,000	
					16,000,000	
	特定資産	投資有価証券(県債)			300,000,000	
		投資有価証券(指定)	鳥取県 平成28年度第13号債	公益目的保有財産(共有財産)であり、運用益を事業の財源として使用している	300,000,000	
		退職給付引当資産	山陰合同銀行 名和支店	職員の退職金の支払いに備えて管理している資産	3,046,104	
		特定費用準備資金	山陰合同銀行 名和支店	職員の給与の支払いに備えて管理している資産	13,598,055	
		その他固定資産	什器備品	事務所等		1,733,935
			電話加入権	N T T 西日本		288,000
			ソフトウェア		マイナンバー管理のため	45,230
固定資産合計				698,711,324		
資産合計				747,851,754		
(流動負債)	未払金		※ 3月分賃金等未払い分	1,478,404		
	預り金		※ 所得税、住民税預り分	260,942		
	賞与引当金		職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している	2,931,000		
流動負債合計				4,670,346		
(固定負債)	退職給付引当金		職員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	3,046,104		
固定負債合計				3,046,104		
負債合計				7,716,450		
正味財産				740,135,304		

※参考資料 内訳明細表あり

※ 参考資料 (内訳明細表)

未収金明細

(単位：円)

収 入 先	内 訳	残 高
米久おいしい鶏株式会社	3月分検査手数料	2,906,183
名和食鶏有限会社	3月分検査手数料	189,190
株式会社大山どり	3月分検査手数料	2,880,059
合 計		5,975,432

未払金明細

(単位：円)

支 払 先	内 訳	残 高
非常勤職員	3月分賃金	1,323,523
検査専門員	3月分時間外手当	9,972
検査専門員他	3月分旅費	8,415
合銀名和支店	3月分インターネットバンキング手数料	3,300
MPアグロ(株)	3月分購入代(長靴)	3,410
(株)KOA	3月分コピー機使用料	25,688
(株)KOA	3月分BEAT基本サービス料他	22,385
(株)KOA	3月分ホームページ更新サポート料	3,300
名和ドライクリーニング(有)	3月分クリーニング代	34,870
中国大建管財(株)	3月分清掃代	4,950
食肉衛生検査所	1～3月分光熱水費	6,267
鳥取労働局	労働保険料 不足額	32,324
合 計		1,478,404

預り金明細

(単位：円)

内 訳	残 高
3月分 源泉所得税	134,337
3月分 住民税	84,200
退職者分 保険料	42,405
合 計	260,942

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,990,000	2,931,000	2,990,000	0	2,931,000
退職給付引当金	2,857,584	188,520	0	0	3,046,104

令和4年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき、鳥取県知事から委任された県内3食鳥処理施設で食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び食鳥検査予定羽数）

米久おいしい鶏株式会社	10,050千羽
名和食鶏有限会社	808千羽
株式会社大山どり	9,934千羽
計	20,792千羽

（ア）即時かつ厳正な検査精度の維持・向上を図るため、検査技術の向上や新しい知識の習得に努める。学術研究会や技術研修会等に積極的に検査員を派遣し、最新の知識習得や技術の研鑽を図る。

（イ）食鳥処理場内の衛生管理について行政機関と連携しながら、事業者に必要な助言等を引き続き行う。

（ウ）県の衛生及び農林各部署との連絡会議を開催し、生産～処理等における衛生指導・助言等に必要の情報収集を行うとともに、要望に基づき検査データのフィードバックに協力する。

2 広報啓発に関する事業

生産段階から食鳥肉の安全確保を図るため、生産者に対して食鳥検査結果情報を提供するほか、広報紙「食鳥検査だより第37号」を発行し、食鳥処理場及び関係行政機関等に配布し、食鳥検査の意義と必要性の周知を徹底する。

また、一般消費者に対して食鳥検査を実施することによる食鳥肉の安心安全性をアピールするため、新聞広告などマスメディアの活用や啓発ポスター、検査工程のDVDやリーフレットを配布するなど、食鳥検査の意義や効果について機会を捉えて情報発信を行う。

より多くの一般県民に情報を発信するための重要なツールとして、ホームページを積極的に活用する。

広報紙「食鳥検査だよりNo. 37」の発行

- ・発行時期 6月
- ・発行部数 300部
- ・配布先 生産者、処理業者、関係行政機関等

収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	277	3,346	△ 3,069	
基本財産受取利息収入	270	3,338	△ 3,068	
定期預金受取利息収入	7	8	△ 1	
事業収益	67,318	67,443	△ 125	
検査手数料収入	67,318	67,443	△ 125	
雑収益	10	25	△ 15	
受取利息収入	1	5	△ 4	
雑収入	9	20	△ 11	
経常収益計	69,940	70,814	△ 874	
(2) 経常費用				
事業費	71,810	69,497	2,313	
人件費	65,144	62,748	2,396	
給与	41,413	40,523	890	
賃金	16,100	15,176	924	
退職給付費用	920	170	750	
福利厚生費	6,711	6,879	△ 168	
事務費	6,666	6,749	△ 83	
旅費交通費	931	201	730	
通信運搬費	700	700	0	
消耗什器備品購入費	200	200	0	
消耗品費	800	850	△ 50	
修繕費	50	50	0	
印刷製本費	250	250	0	
燃料費	30	30	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	700	700	0	
医薬材料費	5	5	0	
食糧費	20	20	0	
支払手数料	1,500	1,500	0	
役務費	802	962	△ 160	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
公課負担金	5	5	0	
負担金	50	50	0	
雑費	200	256	△ 56	
広告宣伝費	0	500	△ 500	
減価償却費	373	420	△ 47	
管理費	2,335	2,337	△ 2	
人件費	1,831	1,753	78	
役員報酬	776	776	0	
給与	825	807	18	
退職給付費用	80	20	60	
福利厚生費	150	150	0	
会議費	200	200	0	
事務費	304	384	△ 80	
旅費交通費	250	330	△ 80	
通信運搬費	4	4	0	
消耗品費	8	8	0	
賃借料	37	37	0	
公課負担金	5	5	0	
経常費用計	74,145	71,834	2,311	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,205	△ 1,020	△ 3,185	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 4,205	△ 1,020	△ 3,185	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,205	△ 1,020	△ 3,185	
一般正味財産期首残高	58,274	59,294	△ 1,020	
一般正味財産期末残高	54,069	58,274	△ 4,205	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	680,000	680,000	0	
指定正味財産期末残高	680,000	680,000	0	
III 正味財産期末残高	734,069	738,274	△ 4,205	

収支予算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	277	0	0	277
基本財産受取利息収入	270	0	0	270
定期預金受取利息収入	7	0	0	7
事業収益	67,318	0	0	67,318
検査手数料収入	67,318	0	0	67,318
雑収益	10	0	0	10
受取利息収入	1	0	0	1
雑収入	9	0	0	9
経常収益計	67,605	2,335	0	69,940
(2) 経常費用				
事業費	71,810	0	0	71,810
人件費	65,144	0	0	65,144
給与	41,413	0	0	41,413
賃金	16,100	0	0	16,100
退職給付費用	920	0	0	920
福利厚生費	6,711	0	0	6,711
事務費	6,666	0	0	6,666
旅費交通費	931	0	0	931
通信運搬費	700	0	0	700
消耗什器備品購入費	200	0	0	200
消耗品費	800	0	0	800
修繕費	50	0	0	50
印刷製本費	250	0	0	250
燃料費	30	0	0	30
光熱水費	50	0	0	50
賃借料	700	0	0	700
医薬材料費	5	0	0	5
食糧費	20	0	0	20
支払手数料	1,500	0	0	1,500
役務費	802	0	0	802

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
公課負担金	5	0	0	5
負担金	50	0	0	50
雑費	200	0	0	200
広告宣伝費	0	0	0	0
減価償却費	373	0	0	373
管理費	0	2,335	0	2,335
人件費	0	1,831	0	1,831
役員報酬	0	776	0	776
給与	0	825	0	825
退職給付費用	0	80	0	80
福利厚生費	0	150	0	150
会議費	0	200	0	200
事務費	0	304	0	304
旅費交通費	0	250	0	250
通信運搬費	0	4	0	4
消耗品費	0	8	0	8
賃借料	0	37	0	37
公課負担金	0	5	0	5
経常費用計	71,810	2,335	0	74,145
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,205	0	0	△ 4,205
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,205	0	0	△ 4,205
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,205	0	0	△ 4,205
一般正味財産期首残高	56,379	1,895	0	58,274
一般正味財産期末残高	52,174	1,895	0	54,069
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000	0	0	680,000
指定正味財産期末残高	680,000	0	0	680,000
III 正味財産期末残高	732,174	1,895	0	734,069